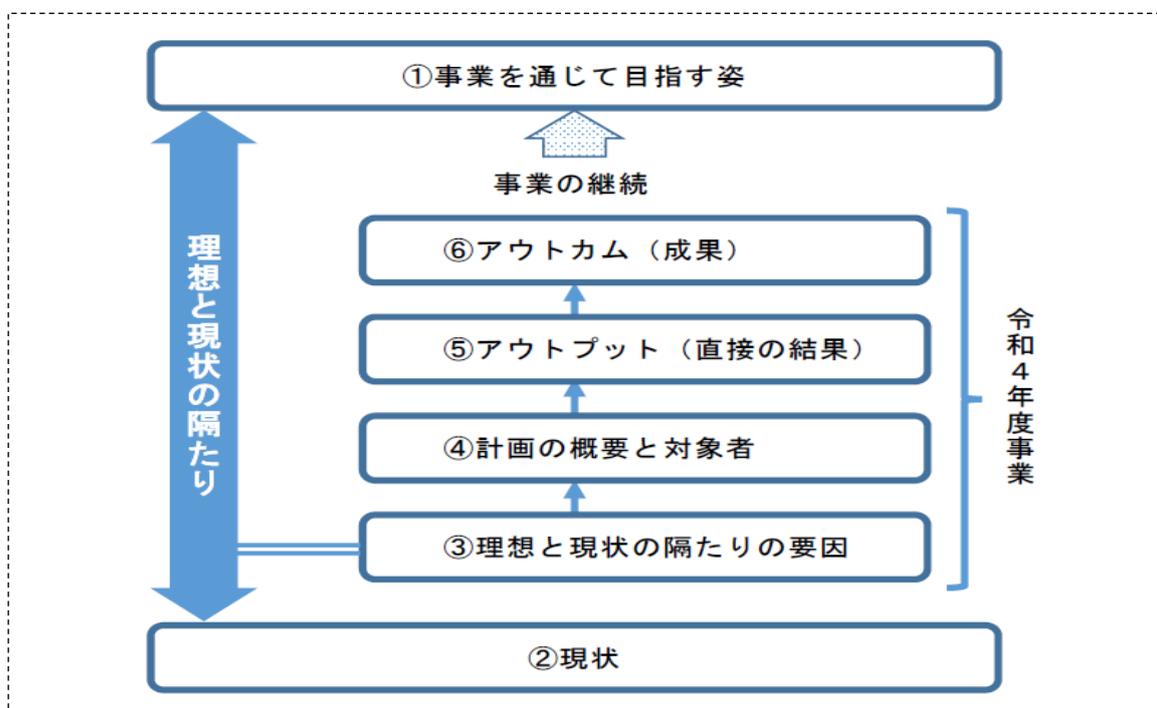


## 事業計画書

事業名	倉敷市地域防災活性化推進事業
団体名	くらしき防災士の会

### ◆ 記入する項目の関係図

次の図は、この事業計画書の各項目の関係を示したものです。以下、この図を意識しながら、各項目に記入する内容を検討してください。



### 1 目指す姿

事業を通じて目指す姿や、事業を実施する目的はどのようなものですか。「地域や社会、人のどんな問題を解決し、どのような状態にしたいのか」を具体的に記入してください。

現在の社会では行政サービスが行き届き地域での自治が必要でないことが多くなっており、住民の地域社会への協力、理解が希薄となり、その結果災害などの非常時に地域と連携できない住民が孤立したり支援が届かなかったりする恐れがある。

このような現状の地域に対して防災活動を提案し、その活動を通して地域コミュニティの活性化につなげたい。その結果、住民自らが自分たちの地域は自分たちで守るという意識を持ってもらい、持続可能な協調性のある地域社会の形成（まちづくり）を目指したい。

## 2 現状

上記1の目指す姿と比べて、現在はどのような状況にありますか。

倉敷市における自主防災組織の組織率は令和3年4月現在77.8%であり、倉敷市が最終目標としている100%にはまだ道半ばである。

また、組織された自主防災組織においても活動が活発でない組織があり、地域の防災力があまり向上していない地域が多くある。

また各家庭においても定期的、継続的な防災活動を実施する機会が少ないような実態となっている。

## 3 目指す姿と現状の隔たりの要因

上記1と2の隔たりを生み出している主な原因はどのようなものと考えますか。

平成30年7月豪雨で災害に対する関心が高くなったにもかかわらず自分の地域は安心だという慢心と、災害時には行政等の支援を頼りにしているため準備や訓練の必要性を感じていないと思われる。

また、地域においても災害経験のない住民が多く、個人でも地域でも防災活動について必要性を感じていなかったり方向性についてどうすればよいか迷っていたりしていると思われる。

## 4 計画の概要と対象者（令和4年度）

上記3で挙げた要因を取り除くため、どのような人を対象に、どのような活動を実施しますか。150字以内で簡潔にまとめてください（計画の詳細は下記7に記入してください）。

個人への防災啓発活動と合わせ、自主防災組織の活動、または設立に対する支援を行い、住民自らが自分たちの地域は自分たちで守るという意識を持つような活動に取り組む。

また、地域防災を率先して推進していくようなリーダーとなる人材を育成する活動を実施し、地域が自主的に防災に取り組めるような支援を行う。

◆ **アウトプット（直接の結果）とアウトカム（成果）について**

**アウトプットとは** 事業の直接の結果であり、事業を通じて、どれだけの人に対し、どのようなサービスが提供されたかをいいます。

**アウトカムとは** 事業の成果であり、アウトプットが地域や社会、人にもたらす変化や効果をいいます。事業はこのアウトカムを生み出せるように計画します。

**アウトプットとアウトカムの関係**

事業を実施すると、まず、〇〇〇というアウトプットが生じ、次にその成果として、△△というアウトカムが生じる関係にあります。

**事業実施→アウトプット→アウトカム**

◆ **アウトプットとアウトカムの例**

事業名	活動	アウトプット	アウトカム
学習支援事業	学習会の開催	月4回、各回20名参加	参加者の学習意欲の向上
就労支援事業	冊子作成・配布	1千冊作成、800人に配布	就労に必要な知識の習得
保護者支援事業	居場所の運営	週2回、各回15名参加	育児の負担感の緩和
移動支援事業	高齢者の送迎	週2回、各回5名利用	移動手段の選択肢の増加

5 **アウトプット（直接の結果）**

令和4年度の事業を通じて、どれだけの人に対し、どのようなサービスを提供しますか。

自主防災組織の新規立ち上げ支援のための説明会の実施  
地区防災計画の策定支援のための研修会の実施  
個別避難計画の作成支援のための講演会の実施

アウトプットを測る指標と数値目標を記入してください。

指標	現状の数値	事業実施後の数値目標
自主防災組織率	77.8%	1団体以上の新規設立を支援する。
地区防災計画の作成支援	なし	4回（計100人以上参加）の研修会を実施
地域住民向け講演会	年間10回	年間10回かつ受講対象者を拡大する

事業実施後の数値目標は、どのような方法で測りますか。

自主防災組織率は、防災推進課の集計に基づく数値を採用する。  
地区防災計画の作成支援は、研修会の開催回数と来場者数を集計する。  
地域住民向け講演会は、実施した回数と受講した人数を集計する。

## 6 アウトカム（成果）

上記5のアウトプットが、令和4年度中に、地域や社会、人にもたらす変化や効果はどのようなものですか。

地域自らが計画して実施する、ということの重要性が理解され、次年度以降も継続的に防災活動や地域の活動が実施されていくことが期待される。

## 7 計画の詳細

### (1) 具体的な内容

※内容、対象者、実施期間、実施場所、ねらいなど、できるだけ明確に記入してください。

#### 1, 自主防災組織の新規立ち上げ支援および活動支援

自主防災組織が結成されていないところは、結成のための支援を行う。

具体的には、過去の設立事例や既存の自主防災組織の活動事例などを紹介し、組織の編成、活動内容の説明、持続可能な活動のあり方などについてアドバイスを行う。

その活動に必要な資料の作成、講演会の実施を行う。

#### 2, 地区防災計画の作成支援

既存の自主防災組織あるいは小学校区等の地域の防災活動に関して、防災講演会の実施や防災マップ作りなどの研修会の実施、また防災訓練の計画、支援を行うとともに、地区防災計画の作成を支援する。

また、自主防災組織のリーダーとなる人を対象に市内複数の地域で研修会を実施し、地域での防災活動を推進していくためのスキルを習得してもらい、継続的な活動ができるよう支援する。さらに他地域の自主防災活動を知ることによって活動の参考にするための報告会の開催と、自主防災活動における問題点や質問に答える相談会を実施する。そのために必要な資料の作成、講演会・研修会の実施、それらの告知活動を行う。

#### 3, 個別避難計画の作成支援

多くの市民を対象に、「自分の身は自分で守る」ことを意識付けする啓発活動を行う。具体的にはマイタイムラインの作成、災害に応じた個別避難計画の作成を行うワークショップの開催や、災害に役立つ情報の提供などを行い、定期的かつ継続的に防災について意識を持つような活動計画を提供する。

そのために必要な資料の作成、講演会・研修会の実施、それらの告知活動を行う。

(2) スケジュール (準備～実施～報告)

4～6月	活動についての告知 (広報くらしきなどを活用) 自主防災組織リーダー向け研修会の計画、準備、受付
6月以降	市民向け講演会・研修会の実施 (翌年3月まで、10回以上開催) 自主防災組織設立支援の活動 (依頼があり次第随時) 自主防災組織の活動支援、総合防災訓練の計画支援 (依頼があり次第随時) 自主防災組織リーダー向け研修会の資料作成
9～12月	自主防災組織リーダー向け研修会の実施 (月1回、4回開催)
10月	倉敷市総合防災訓練に関する活動支援
1～3月	自主防災組織の活動報告・相談会の開催
3月	活動のまとめ、報告実施

(3) 実施体制

上記(1)の計画を実施するにあたり、実際に取り組む団体会員を記入してください。また、人件費を支払う予定の団体会員には、人件費欄に「有」を記入してください。

氏名	事業に有効な資格や経験	人件費
諏訪 幸子	防災士	有
木村 健太郎	防災士	有
玉井 良幸	防災士	有
信国 泰範	防災士	有
小松原 精太	防災士	有
横川 知英	防災士	有
秋岡 志郎	防災士	有
和田 一夫	防災士	有
城内 豊司	防災士	有
森宗 元己	防災士	有
10名を超える場合は、外〇〇名としてください⇒		外(44)名

(様式第2号)

8 受益者負担 ※事業の財源確保のため、可能な限り参加費や受講料などを徴収してください。

(1) 徴収する(見込み:地域に特化し作成した資料についてはその地域に負担してもらう予定)

(2) 徴収しない(理由:一般的な防災イベントでは参加費を徴収していないため)

例1: 地域における防災講演会、防災マップ作りは研修費として事業費で実施。  
出来上がった地域特有の資料や地図の印刷、配布などは特定地域が利用するものなので、その地域での負担とする。

例2: 研修会で使用する資料の作成は事業費で実施。  
その資料を自主防災組織で全戸配布したい場合の印刷費はその地域での負担とする。

例3: 本事業で主催する研修会の会場費は事業費(あるいは倉敷市)で負担するが、地域の自主防災組織などでの講演会の会場使用料は地域での負担とする。

## 収支予算書

### 1 収入の部

科目	内訳	金額(円)※2	積算根拠
受益者負担			
会費からの繰入		1,000	
その他			
市補助金		500,000	市民企画提案事業費
<b>収入合計</b>		<b>501,000</b>	(支出合計と一致)

### 2 支出の部

科目	内訳	金額(円)※2	積算根拠
人件費(会員)※1		50,000	付表(K)
交通費(会員)※1		0	
人件費(アルバイト等)		0	
謝金(講師等)		90,000	付表(D)(G)
旅費交通費(講師等)		0	
消耗品費		30,000	付表(J)
印刷製本費		130,000	付表(C)(F)(I)
通信運搬費		0	
保険料		31,000	付表(H)
使用料・賃借料		0	
外注費・委託費		170,000	付表(A)(B)(E)
<b>対象経費計</b>		<b>501,000</b>	
食糧費		0	
人件費		0	
その他		0	
<b>対象外経費計</b>		<b>0</b>	
<b>支出合計</b>		<b>501,000</b>	(収入合計と一致)

※1: 会員に支払う人件費交通費は、協働事業部門のみ計上でき、その合算額は対象経費計の1割を上限とする。

※2: 金額欄は切り上げて千円単位で記入する。

収支予算書の積算根拠 付表

1, 自主防災組織の新規立ち上げ支援のための説明会の実施		金額	付表番号
自主防災組織設立のパンフレット作成	冊子1000部を委託費¥50,000で制作	50,000	(A)
2, 地区防災計画の策定支援のための研修会の実施			
地域での研修会実施			
研修会告知チラシ	5000部を委託費¥20,000/回で制作 4回	80,000	(B)
研修会での配布資料	参加者100人分資料を¥20,000/回で制作 4回	80,000	(C)
講師への謝礼と交通費	合算で¥10,000/人 延べ4人を予定	40,000	(D)
自主防災組織の活動報告・相談会開催			
告知チラシ	10,000部を委託費¥40,000で制作	40,000	(E)
イベント内での資料の作成	¥20,000で制作	20,000	(F)
活動報告を行う個人・組織への謝礼	1団体¥10,000 最大5団体	50,000	(G)
研修会、活動報告・相談会のイベント保険			
共栄火災海上・行事参加者傷害保険	共栄火災海上・行事参加者傷害保険 ¥61×100人×5回実施予定	31,000	(H)
3, 個別避難計画の作成支援のための講演会の実施			
市民向け防災資料の作成	既存の資料の印刷費用 ¥30,000	30,000	(I)
4, その他、活動にかかる経費			
資料作成にかかるもの	用紙・インク代 ¥30,000	30,000	(J)
会員の人件費	1回につき¥2,000支給、のべ25人分	50,000	(K)
合計		501,000	

## 組織運営体制

団体名	くらしき防災士の会
ふりがな	くらしきぼうさいのかい
法人格 (○をつけてください)	<input checked="" type="radio"/> 任意団体・NPO 法人・一般財団法人・一般社団法人・公益社団法人 公益財団法人・社会福祉法人・協同組合・その他 ( )
CANPAN 登録の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

※CANPAN: 日本財団及び特定非営利法人 CANPAN センターが運営する, 市民・NPO・企業などの活動を支援する WEB サイト

※以下の項目は, CANPAN に登録する情報と同等の内容です。登録済みの場合は, そちらを参照すると便利です。

※新規チャレンジコースに申し込む団体は, 情報のある項目のみ記入してください。

## 1 組織体制

任意団体活動開始年月	2014 年 8 月 (西暦)	
法人格取得年月	年 月 (西暦) 未取得	
事務所 所在地	倉敷市早高 676 - 4	
代表者	職・氏名	会長 諏訪 幸子
	電話番号	090-7374-1790 (連絡可能時間帯 : ~ : )
ウェブサイト URL	http:// (なし)	
活動地域	倉敷市内全域	
役員数・職員数計	54 名 (役員 13 名, 職員 41 名) ※職員ではなく会員	
設立年月	2014 年 8 月	
活動分野 (該当に○をする) (複数回答可)	子ども・青少年・障がい者・高齢者・在日外国人・留学生・福祉・保健・医療・ 教育・学習支援・ <input checked="" type="radio"/> 地域・ <input checked="" type="radio"/> まちづくり 文化・芸術の振興・スポーツの振興・ 環境・エコロジー・ <input checked="" type="radio"/> 災害救援・ <input checked="" type="radio"/> 地域安全・人権・平和・国際協力・国際交流・ 男女共同参画・IT の推進・科学技術の振興・経済活動の活性化・起業支援・ 就労支援・労働問題・消費者保護・市民活動団体の支援・観光・農山漁村・中山間・ 助成活動・食・産業、漁業、林業・行政監視・情報公開・行政への政策提言・ 学術研究・その他 ( )	
活動目的 (規約等に定めるもの)	倉敷各地域に於いて発生が予想される自然災害から地域住民を守るため防災・減災に関する情報・手段について、各種団体と連携を取りながら被災者支援活動を推進する。 また、倉敷市が開催する防災活動に積極的に参加・協力して住民が安全で安心して生活が出来る町づくりに寄与・貢献するとともに倉敷市防災士の相互親睦・交流を図るものとする。	

(様式第4号)

設立以来の主な活動実績	年間3回以上の防災関連研修会を実施。 会員による、各地域での防災講演活動を実施。 平成30年7月豪雨において岡田小学校での避難所運営支援。
現在特に力を入れていること	会員の防災力を向上させ、市民の防災力も向上させる。 自主防災組織の活動支援。

## 2 団体概要と財政状況

団体の活動・業務 (事業活動の概要)	研修会：全会員を対象に年3回を目標に実施。内容は講習会、セミナー、視察など。 自主防災組織の設立支援：まだ自主防災組織のない地域に対し、設立を支援。 自主防災組織での活動支援：設立後の自主防災組織における、防災啓発活動や各種訓練の支援。
今後の活動の方向性	現在は会員と会員の住んでいる地域を中心とした活動をしているが、今後は倉敷市内全域、全市民を対象に活動を広げていきたい。
最新決算総額 (該当に○をする)	100万円未満・100～500万円未満・500～1,000万円未満・1,000～5,000万円未満・5,000～1億円未満・1～5億円未満・5億円以上
定期刊行物	防災士だより（年3回程度、会員および関係者向け）

## 3 活動概要と協働実績

助成金・補助金等の支援を受けた実績	サン基金（2016, 2017, 2019, 2021）
他NPO・市民活動団体との協働実績	なし ※情報交換や連携をしている団体はあり。
企業・団体との協働実績	なし
行政との協働実績(委託事業など)	なし